

# LIFE LINK

N P O 法人

自殺対策支援センター ライフリンク

〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-3-1 信幸ビル 302

Tel. 03-3261-4934 FAX. 03-3261-4930

http://www.lifelink.or.jp

代表 清水康之

## ライフリンク通信 第9号

2009(平成21)年9月5日

編集責任者 勝木勇夫

# 足立区と協定締結

## 全国初の試み始動

# 「自殺対策都市型モデル」構築へ

5月26日、ライフリンクは足立区(東京)と「生きる支援のネットワーク構築(自殺総合対策推進)事業に関する協定書」を締結し、自殺対策の都市型モデル作りに乗り出した。6月には区民を対象としたシンポジウムを共催し、7月には自死遺族の「分かち合いの会」を合同で発足。近藤やよい区長のリーダーシップの下、ライフリンクの粋を集めた様々な取組みが、今後も切れ目なく、足立区で戦略的に展開されていくことになる。

自治体とNPOが連携して推進する全国初のこの試みは、近年特に都市部で自殺者が急増していることを踏まえて、ライフリンクが東京都の自殺対策モデル地区になっっている足立区に協働を呼び掛けて実現した。(モデル作りは、ライフリンクの「活動の5本柱」のひとつでもある。)

また案の段階のものもあるが、

自殺対策を効果的に推進させるために、「生きる支援のネットワーク構築事業」には、いくつかの特徴的な仕掛けを組み込んでいく必要があると考えている。

そのひとつが、区長とライフリンク代表とが定期的に意見交換するための「自殺対策戦略会議」の新設だ。これにより、庁内の関係部局で作る「自殺対策庁内会議」とは縦軸(指揮)で、また地域の関係機関で作る「足立区自殺対策地域ネットワーク」とは横軸(連

携)で、連動していく推進体制を目指す。足立区内の社会資源を総動員して、有機的な「生きる支援」の拡充を図るねらいである。

もうひとつの仕掛けは、自殺対策の推進戦略だ。足立区においては実務面でも啓発面でも、施策を単発的に行うのではなく、それぞれが連動する形で戦略的に推進していければと考えている。

例えば、地域の関係機関による連携促進のために「生きる支援のフローチャート」を作成し、メンタルヘルスや多重債務といった、分野ごとの問題解決までの連携の流れを明確にする。そして、様々な分野の相談員を集めて、そのフローチャートを用いた合同の研修会を開き、「顔の見えるつながり」を作る。さらには、そうした一連の実務的な取組みをメディアに報道してもらうことで広く啓発にもつなげ、その上、報道してもらうことで関係者の士気を上げていく

といった推進戦略である。他にも、自殺予防月間(9月)中に、図書館や区の庁舎、区内を走るコミュニティバスを活用した啓発キャンペーンを行ったり、携帯版の「生きる支援の総合検索サイト」ライフリンクDB足立区」を立ち上げたりして、区民向けの啓発事業(支援策の周知)を積極的に推し進めていく計画だ。

ライフリンクとしては、「自殺対策の足立モデル」を一日も早く構築し、全国の中核市や大都市が参考にできるような形で広く公表していきたいと考えている。

### \*活動の5本柱\*

【①自殺対策の基盤作り】自殺対策基本法や自殺総合対策大綱の策定など、社会全体で自殺対策に取り組むための枠組みの整備。

【②自殺の実態解明】対策の枠組みの中で、効果的な対策を実施するための基礎資料を作成すること。(自殺の実態を正しく捉えられなければ効果的な対策は望めない。)

【③自殺対策のモデル作り】自殺実態に即して、どのような対策をどう立案・推進すればよいか、具体的なモデルを提示すること。

【④行政の監視】自殺対策基本法に謳われている「行政の責務」が果たされているか、現場の視点で監視すること。

【⑤啓発活動】実務面でのあらゆる活動を啓発につなげていくこと。自殺対策を実務と啓発を車の両輪として機能させていくこと。



協定書を交わす近藤足立区長と清水代表

足立区シンポジウム関連記事  
河村官房長官へ申し入れ記事

2~5面

7面

# 「自殺による死別の痛みを抱えて」 ～自死遺児たちの歩み、そして～

## シンポジウム 足立区

大切な人を自殺で亡くした時、その痛みを抱えながらどう生きていけばいいのか。安心して痛みと向き合うことのできる社会を、どう築いていけばいいのか。シンポジウム「自殺による死別の痛みを抱えて～自死遺児たちの歩み、そして～」が6月27日、東京都足立区北千住のシアター1010で開かれた。同シンポジウムは、足立区とライフリンクとが共同で主催し、足立区民など約300人が参加した。「自殺対策の都市型モデル」を構築する事業のスタートとなった。

シンポジウムは、第1部で自死遺児の体験談、第2部で日本の自殺対策のきっかけを作った自死遺族の実情と遺児たちの歩みを紹介。第3部では著書『生きる意味』などで知られる文化人類学者の上田紀行氏、ライフリンク代表の清水康之氏、自死遺児でもある自死遺族支援ネットワークRe代表の山口和浩氏の3氏が、これまで遺族が置かれてきた実情、これからの社会に何が必要か、何ができるのかなど、本音を縦横に話し合った。

冒頭に足立区の近藤区長が、同事業を始めた動機を語った。「私自身長い間、自殺は自ら選択し他人がとやかく言えないもの、という無知による思い込みがあり、恥入るばかりです。さまざまなレクチャーを受ける中、亡くなる方は決して死にたくて死ぬのではない、死の直前まで生きていく道はないかともがき、最後の望みを断たれてやむなく自殺に追い込まれていく、という事実を知りました。」



近藤やよい  
足立区長

庭の相談など、市民のさまざまな痛みを受け止めなければならぬ窓口を持っているわけで、複数の

### 「行政だからこそ 市民の痛みを受け止めなければ」

悩みを抱える相談者を次につなげていくネットワークが展開できるのではないかと。足立区は平成10年から19年までに自殺で亡くなられた方は1616人。他の自治体に比べても自殺に抱える様相は根が深いものがあり、だからこそ、この足立区から自殺をみんなの手で、何とか食い止めていこうという動きを発信していきたい」と力強く述べた。

## 管理職を集めたトップセミナー

シンポジウム「自殺による死別の痛みを抱えて」に先立つ5月26日、「足立区こころといのちの研修会(自殺対策トップセミナー)」が、足立区役所中央館庁舎ホールで開かれた。同研修会には、近藤やよい足立区長のほか区議、区の管理職ら約400人が参加した。

### 足立区こころといのちの研修会

まず、足立区とライフリンクとの間で、「足立区生きる支援のネットワーク構築(自殺総合対策推進)事業に関する協定書」の交換式が行われた。続いて近藤区長が挨拶。「この10年で1616人の方が区内で

自殺されており、10年で町会1つがなくなつたとも言えます。本当に生きたいという声にならない叫びを受け止められる足立区でありたいと思ひ、そういう職員を育成していくために、ライフリンクの皆様方、そして他の自治体で実績を上げていらつしやる事例を参考に、この足立区でネットワーク事業を推進してまいりますので、ご協力をお願いします」と決意を述べた。

この後、ライフリンク代表の清水氏が「今なぜ自殺総合対策なのか」、自死遺族の南部節子氏が「遺族からのメッセージ」、秋田大学医学部長の本橋豊氏が「実践!自殺対策、自殺が減つたまち秋田県の挑戦」をテーマにそれぞれ講演し、研修を行った。

### 足立区で第1回分かち合いの会を開催

6月27日のシンポジウム「自殺による死別の痛みを抱えて」で呼びかけられた、足立区分かち合いの会が、7月3日(金)午後6時半から足立区中央本町保健総合センターで開かれた。

会は自殺により家族を亡くされた方がつどい、その悲しみを安心して分かち合うためのもので、第1回目となるこの日は、お2人のご遺族の方が参加した。足立区では、今後毎月第1金曜日に同所で開催していくことにしている。





## 第2部

### 自死遺族の実情と遺児たちの歩み

第2部では清水康之氏が映像とともに日本の自殺対策のきつかけを作った自死遺族の実情と遺児たちの歩みを紹介した。



毎年3万人という1日90人から100人。遺族というのは亡くなる方の4倍から5倍いると推定され、ですから毎年12万とか15万とかいう人たちが遺族となっている。亡くなった方も、残された方も、それぞれに人生があつて暮らしがあつて、そうした人生や暮らしが奪われていつている。自殺の問題を考える時には、常にそこを出発点にしなければならぬ。人の面影

## 第1部 自死遺児の体験談

桂城舞

次いで第1部に入り、福岡県内の大学に通う桂城舞さんが、父親を自死で亡くした体験を語った。

「父は有限会社を興し、2年後に株式会社にする、強くて自慢の父でした。父は忙しくなり家に帰らなくなって、家族がバラバラになった。亡くなる数日前に父から食事に誘われたが、断ってしまった。亡くなったあとと月後に事業不振で多額の借金があつたことを知った。その後私自身、自



殺未遂をしました。今ここにいられるのはあしなが育英会のつどいのおかげです。本当は辛かったと打ち明けることができたら。一緒に社会をもっと生きやすいところに変えていきたい」などと体験を語った。

を忘れて自殺対策を論じることはできない、論じて意味はない。そういうふうにあります。

### 『自殺って言えない』が

2000年4月に発行

実はそうしたことを教えてくれたのが、遺児の子供たちです。『自殺って言えない』自死遺児の大学生11人が、それぞれの想いを綴った文集が発行されたのが2000年の4月です。日本の自殺者は98年に3万人を超え、99年、2000年と3万人を超え続けました。何かおかしい。でもどうしていいのかわからないし、悪く言

えばほとんどの人たちが見て見ぬふりをしていた。もう子供たちがしびれをさらしたんじゃないかと思えます。わずか30ページほどの冊子ですが、「今苦しんでいる人へ、お父さんお母さん死なないで」というメッセージ、そして「自死遺児のみんなへ、君は一人ぼっちじゃないよ」というメッセージ。当時NHKのディレクターで札幌にいたのですが、読んで頭をガツンと殴られたようなショックを受けました。声にならない声を社会に伝えていくことが、せめて自分にできることではと、番組を作りました。

私自身が自殺の問題に関わり始めたのは、01年10月23日に放送されたNHKのクローズアップ現代「お父さん、死なないで」親の自殺遺された子供たち」がきっかけです。彼ら自身の手で社会の中に居場所を作っていけるような番組にしなければと、そのことだけは固く誓っていました。大きな反響を呼びました。02年の2月には厚労省が自殺防止対策有識者懇談会を発足させました。同年11月には、子供たちが「自殺って言えなかつた」と過去形で本を出しました。この時はぜひ番組を作りたいと、第3部でも登場する山口和浩君に取材させてもらい、NHK「おはよう日本」の特集枠で放送されました。

また、同懇談会は11月に提言をまとめています。内容は、自殺対策は緊急の課題で、自殺はすべての国民に起こりうる。包括的な対策が必要である。精神医学的観点のみならず多角的検討が必要。追いつまされた末の死である。対策においては実態把握が必要不可欠など。未遂者、遺族への支援が極めて重要だということもうたっています。

ただ問題は、これが提言で終わってしまったことです。この報告書がまとめられた翌年の03年も6年連続で自殺者数3万人を超え、過去最大の自殺者数を記録した。何も行われていませんでした。自治体も「自殺対策？それ行政がやる仕事なんですか？」自殺予防や遺族支援を現場で支えているのは遺族自身やボランティア。だったら自分が現場に入って行政を動かしていけばいいと、遅れば

せながら気づいて04年にライフリンクを立ち上げました。

**06年6月に自殺対策基本法制定**

そして、必要なのはもう提言ではない、法律だと。これを行政の仕事にしなければ対策は動かないと考えました。国会で関心を持つ方を探し、民主党で自殺問題のワーキングチームを立ち上げた山本孝史さんと意気投合。06年4月に自殺対策の法制化を求める3万人署名を展開しました。尾辻秀久さんなど他の議員の方も応じてくれ、06年6月に自殺対策基本法ができました。

署名は結果的に10万1055人分集まったのですが、5人分署名できる用紙に1人や、ご夫婦2人だけの署名がたくさん送られてきました。遺族の方、未遂者の方が自分の辛い思いを誰にも言えない。でも法律ができるならば自分も力になりたいと。遺児たちから始まった、一歩踏み出してくれたその思いがきっかけとなって、それに共感した支持者の方たちの想いが伝わって、血も流れ涙も流れ、そうした痛みを伴った活動を通してできた法律なんだと。だからこそ、私たちはこの法律をちゃんと使い倒さなければならぬ。立法の経緯を踏まえて、足立区でも遺族の方たちが安心して悲しめる地域、社会に、足立区だけではない、日本をそうしていく必要があると思っています。



ディスカッションの様子

# そして、私たちは“痛み”とどう向き合うか

## 困ったことがあっても見捨てない地域社会に

### 第3部 パネルディスカッション

**受け取ってくれる相手がいたから苦しみを開くことができた**

**清水** 上田さんは第1部、第2部をご覧になって、どのような感想をお持ちですか。

**上田** 第1部を伺って、すごく大きな力をもらった感じがするんです。自殺の問題というところ、自殺に追い込まれる社会的弱者やかわいそうな人がいて、それを助ける側の人があるように思っていました。しかし、そうして悲しみに向かい合ってくれた人の話をダイレクトに聞くということが、その話によってどれだけ僕の人生が助けられるか。だからどちらが助ける側なのか。大きな力をいただいた。

**清水** 山口君がここまでどうしてたどり着いたのか、これまでの歩みについて話してください。

**山口** あしなが育英会という団体を通して活動してきたことが、就職という形でいったん距離を置いて、その中で続けてきたことは自分の体験をシンポジウムや講演会で伝える作業をしていくのが中心でした。しかし、清水さんがよく、受け取った大人の責任でやるんだという話をされ、じゃあ社会人となった自分は何ができるのかを模索し、同じ体験をした仲間が集える場所を提供するという形でサポートがスタートしました。自分がそうやって向き合えるようになったのは、苦しみを開く時、それをきちんと受け取ってくれる相手がいたということだろうと思います。それは当事者だけでなく、体験がない方が、理解をしようとしてくれるその姿がものすごく励みになりました。

## 支えの場があることで安心感 絶対に人間は尊重されるべきもの 困っても見捨てない社会へ

山口氏 上田氏 清水氏



東京工業大学大学院准教授、文化人類学者 上田 紀行氏

**穴に落ちると回復が難しい日本社会**

**清水** ずっと右肩上がりの経済成長を続けてきて、弱音は誰しも持つていて、それを封じ込めなければならぬ状況の中、自ら率先して弱音を吐いてくれることに対して、勇気というか、自分たちも弱音を吐いていいんだなと思わせてくれることが、つながりということですか。

**上田** もう1つは、日本社会というのは一度穴ぼこに落ちると、そこから回復するのがすごく難しい社会にどんどんなっていると思います。例えば、子供たちも一度クラスの中でレッテルを貼られて、おまえは汚いとか言われるというじめが始まる。いじめが始まったら同じクラスのままでいる間、絶対自分は回復しない。一度やばい穴に入ったら、人生の回復はないんだということ、子供たちはずっと思っている。そのまま社会人になっていく。構造改革の中で、一度失敗した人にもう一度チャンスをとか言うけれど、そんなことは今の社会で誰も信じていない。その中で、どんなことがあっても回復可能なんだ、ということほど勇

気を与えることはない。例えば年末の派遣切りがあつて、路頭に迷ってしまった。ホームレスになってしまった。メディアは取り上げますね。そうすると、自分ももし派遣社員になって派遣切りになったら、ああいうふうになつてしまふのではというイメージが芽生えて。自分が助けてもらえないのだから、困っている人がいても助ける気にもならない。その悪循環を断ち切っていくためには、やはり誰かが自分の痛みと向き合つて、勇気を持って誰かに話してみる。山口君は、自分で痛みを社会にさらけ出し、その反応によって想いが変わつてという経験をしているわけだけど、その最初のきっかけというのは。

**山口** 1つは自分が1人じゃないことが安心感を得られたのです。が、突き動かすものとしては、やはり目の前に現れた後輩だったと思います。同じように自殺で親を亡くした高校生が、思っていた悩みや感じていたことを聞く中で、すべて自分と重なつて見えてしまふ、結果的に何も変わっていない。自分だけが変わればいいわけじゃないんだと感じたことが大きかった。

**清水** 悪循環です。例えば年末の派遣切りがあつて、路頭に迷ってしまった。メディアは取り上げますね。そうすると、自分ももし派遣社員になって派遣切りになったら、ああいうふうになつてしまふのではというイメージが芽生えて。自分が助けてもらえないのだから、困っている人がいても助ける気にもならない。その悪循環を断ち切っていくためには、やはり誰かが自分の痛みと向き合つて、勇気を持って誰かに話してみる。山口君は、自分で痛みを社会にさらけ出し、その反応によって想いが変わつてという経験をしているわけだけど、その最初のきっかけというのは。



NPO法人自殺遺族支援ネットワークRe代表 山口 和浩氏

**悪魔払いのシステムがない日本**  
**清水** 上田さんは、スリランカの悪魔払いの研究をされて、何か問題を抱えた人がいた時に、悪魔が取り付くという形で表現化させて、それをみんなで治療するという知恵だそうですが、それと今の日本社会の違いは。

**上田** スリランカの悪魔払いというのは面白くて、病院などでは治らない、お父さんがやる気がなくて塞ぎ込んでいたりとか、子供が不登校になつていたりとかに、楽しい徹夜の悪魔払いをやつて、200〜300人の村人が集まる中で歌つたり踊つたりするんです。どんな人に悪魔が付くのかというと、必ず孤独な人に悪魔が付く。そうすると、悪魔払いの儀式をやつて、村人が集まり一緒に笑ひ合つて。なんだ俺って愛されてないと思つていたけど、これだけ温かい人に囲まれてるんだなと。日本は悪魔払いのシステムがない。

**清水** 弱音を吐ききつかけを悪魔が付くことで与えられるということですね。  
**上田** そしてみんなで悪魔払いをした時にその人だけが癒されるのではなく、それに参加している人たちも元気が出てくるわけですね。

**清水** 弱音を吐ききつかけを悪魔が付くことで与えられるということですね。  
**上田** そしてみんなで悪魔払いをした時にその人だけが癒されるのではなく、それに参加している人たちも元気が出てくるわけですね。

**清水** 弱音を吐ききつかけを悪魔が付くことで与えられるということですね。  
**上田** そしてみんなで悪魔払いをした時にその人だけが癒されるのではなく、それに参加している人たちも元気が出てくるわけですね。

自分の人生の何かの力になり、その場所を巣立っていくことが、本来の目的かなと思います。ただ、その場所があることの安心感が、きつと当事者にはあると思う。だからこそ、参加者がいなくとも、きちんとこの場所を確保していくことが社会の中に求められていると思います。  
**上田** 大学院の女子学生が20歳くらいの時、夜中に家出したことがあり、歩いていたらお寺があつて、門が閉まつている。インターホンを押そうとしたけど、頭の中で「今何時だと思つている。檀家でもないのに」というどなり声が聞こえちゃつた。歩いていくと教会があつて、ドアが開いていた。誰もいない礼拝堂で2〜30分、自分の人生を考えていたら、すーっと楽になつた。ここが開いているということは、もっとやばくなつたら、ここで泣き叫べば誰かが出てくると思つたら、今日は家に帰ろうと思つた。そして、二度と家を出ることはなかった。人間落ちる所まで落ちてボロボロになつても、どこかこの社会の中で扉が開いていて、必ずそこで救う、一緒に何かしてくれる場があるんだという確信が、彼女の人生をちょっと前向きに動かした。  
**山口** 子供の母子共生とまさに同じだと思います。本当に困つたらお母さんの所へ行けばいいと子供が感じられるように、愛情を母親が注ぐと言われます。普段は意識しなくても、本当に苦しいなと思つた時、戻れる場所が確保されていれば安心して挑戦できるんだと思います。



ライフリンク代表 清水 康之氏

**死に追い込んだ社会に怒りを**

**清水** 山口君はVTRの中で、僕たちはまだ生きていかなければいけない、だから堂々と生きてやる、と言つているわけですけど、実際に彼は結婚して子供も生まれ、当たり前のことなのですが、人はこういうふう生きていく。その生きる時には悩みを抱えた人があつたら話を聞かよ、助けになるよ、ということ、個人個人の付き合い合ひでやっていきたいし、地域社会においては、困つたことがあつても地域社会はあなたを見捨てないよ、この社会はまだまだ生きるに値する社会なんだ、ということを行動でもつて示していきたいかなければいけない。  
**上田** 例えば、戦後我々は平和憲法と言われるものを持つたけれども、11年間で3万人以上の方が自殺されたというメッセージから、僕たちが作り上げる憲法のようなものは何なのか。やはりその死というものに追い込んでいった社会の潮流に対して、大きな怒りと憤りを持つてしっかりとそれを止めるんだ、という決意が僕たちに必要だと思う。

# 自殺対策を考える議員有志の会

## 市町村単位での公表を要望

### 自殺統計資料

平成20年の警察庁「自殺統計の概要」が公表されたのを受けて5月20日、参議院議員会館議員第1会議室で、自殺対策を考える議員有志の会が開かれた。会議には超党派の国会議員のほか、ライフリンクの清水康之代表、高村和雄事務局長が出席。「自殺統計資

料は個人情報暴露に対する配慮を万全に行った上で、市区町村単位での公表を原則とされるよう、野田聖子内閣府特命担当大臣へ要望すること」で一致した。

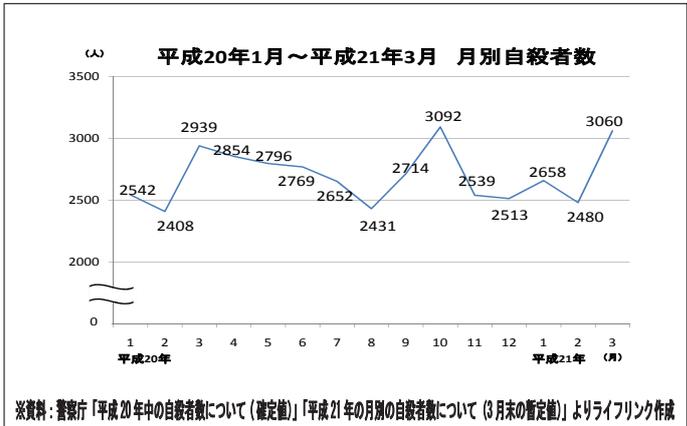
まず、清水康之氏が「平成20年における自殺の概要資料」の分析結果について報告した。資料から同氏は3つの変化が読み取れるという。1つはリーマンショック後の10月に自殺者数が急増している。2つ目は30代が過去最多で、

中高年男性の問題だけではなくなってきた。3つ目には生活苦や失業、就職失敗による自殺が2割増となっている。一方で負債関連による自殺は減少したが、これはグレイゾーン金利の撤廃や、市町村レベルの多重債務者支援が効いているのではないかと分析した。

次いで、最近の統計発表に関する動きと課題について討議した。今年1月から、毎月、月別かつ都道府県別のデータが公表されるようになり、これも昨年10月と今年3月に急増しており、大阪で20%、愛知で59%も激増した。「しかし、これでは漠然としていて、どういった年代のどういった職種の人かどういった理由で自殺したのか

わからない」という指摘があった。また、警察データの一部を内閣府がデータを分析して公表する予定だが、「エリアの単位が広すぎ、対策に活かせない」との意見も出された。

これらのことから、警察庁の「自殺統計資料」の公表方法に関して、個人情報保護への配慮として「3人以下」「他3件」等の表記上の工夫を必要に応じて行った上で、市区町村(自殺対策に取り組む基礎自治体)単位での公表を原則とし、最大限対策に活かされるような形で公表されるよう要望することとした。



分析結果を報告する清水代表ら

### 内閣府から市区町村別データ公表

「議員有志の会」やライフリンクの働きかけで、昨年7月に自殺者の年齢、職業、原因・動機などの地域特性を整理した「自殺実態白書2008」が公表されたことを踏まえ、内閣府は「地域における自殺の基礎資料(速報値)」をまとめ、8月5日公表した。資料は警察庁から提供を受けた07年および08年の集計データに基づき、内閣府自殺対策推進室が都道府県および市区町村の自殺者について、性別、原因・動機、職業

の状況を整理したもの。なお、行政区分に応じた地域特性を比較するため、警察署管轄ごとのデータを合わせ行政区分と一致させた地域区分(人口10万人以上)を設定し、職業別、年代別自殺者数、自殺の行われた場所などの集計と分析を行ったものを、9月の自殺予防週間中に公表する予定という。

**行政区によって異なる特徴も**

今回のデータはあくまで速報値ということで、年代に関する情報が欠けているなど不十分なものが、市区町村別に分けられたこと

■東京都 立川市  
警察署：立川、東大和

性	職業	原因・動機	自殺者数	
1	女	無職	健康問題	30
2	男	無職	健康問題	19
2	男	無職	不詳	19
4	男	無職	経済・生活問題	14
5	男	被雇用者・勤め人	勤務問題	12
6	男	被雇用者・勤め人	健康問題	11
7	男	無職	家庭問題	7
7	女	無職	不詳	7
9	男	被雇用者・勤め人	不詳	6
10			(他4件)	4

■東京都 千代田区  
警察署：丸の内、神田、万世橋、麹町

性	職業	原因・動機	自殺者数	
1	女	無職	健康問題	12
2	男	被雇用者・勤め人	不詳	11
3	男	被雇用者・勤め人	健康問題	7
3	男	被雇用者・勤め人	勤務問題	7
5	男	無職	不詳	5
6	男	被雇用者・勤め人	経済・生活問題	4
6	男	無職	健康問題	4
6	男	不詳	不詳	4
9	男	自営業・家族従事者	経済・生活問題	3以下
9			(他18件)	3以下

(内閣府「地域における自殺の基礎資料(速報値)」より抜粋)

なかつた特徴が明らかになった部分もある。

例えば、東京都を例に取ると、都心部と郊外では違いがあることがわかる(表)。各地域とも原因・

動機は健康問題が上位だが、職業別を見ると千代田区では被雇用者・勤め人の方が上位であるのに対して、立川市では無職の方が男女とも上位を占めていた。



# 地域の対策強化に自殺対策基金

## ライフリンク 有効に活用されるよう求める

厳しい経済情勢を踏まえ、政府は地域の実情に合わせた自殺対策の強化を目的に、「地域自殺対策緊急強化基金」を設けることにした。予算額は21年度から23年度までの3年間で100億円が充てられる。都道府県はこの基金を用いて、相談体制の整備、人材養成など、地方公共団体の対策や民間団体の活動を支援し、地域における自殺対策の充実を図ることになった。

### 現場の実情を緊急アンケート

ところが計画策定、取りまとめの過程で、「今年度は民間団体への助成は考えていない」「民間団体の人件費などの活動費としては出せない」などと自治体があるとの指摘が民間団体から続出した。そこでライフリンクでは、自殺対策基金が本来のねらい通りに活用されていない地域の現場の実情を政府に伝えるため、全国の民間団体を対象に基金に関する緊急アンケートを実施した。

その結果、「行政から基金のことで連絡があったか」との質問に「あった」と答えたのは、全国の28の民間団体のうち、13

団体と半数に満たず、「基金の使い道について具体的な話をしている／していた」という16団体のうち、「納得のいく結果が得られた」と答えている団体は1団体、10団体は「話し合いを続けている」、残りの5団体は「結果に納得がいかない」と答えていた。

### 内閣府から民間団体活用事務連絡

このアンケート結果をもとに、内閣府自殺対策推進室長に対して基金が有効に活用されることを求めた。内閣府もこれに応えて8月4日、各都道府県の自殺対策主管

課にあて「地域自殺対策緊急強化事業の実施に係る民間団体の活用等について」の事務連絡を行った。

同連絡では①相談業務、人材養成など業務委託により民間団体の積極的な活用を図ること②設立当初、設立準備段階にある自殺相談等民間団体の活動支援を行うこと③民間団体から活動を聴取するなど支援のあり方を幅広く検討すること、以上に留意して事業を推進するよう指示されている。

### 清水康之代表コメント

都道府県がこれまで支援してこなかった民間団体の活動を支援することは、たとえその活動がこれ

まで継続的に行われていても、行政にとっては初めて支援する事業で、それは「新規事業」に当たる。むしろ基金はそうした活動を支援するために作られたもの。業務委託という形を取ることで民間団体の人件費などを間接的に支援できる。支援する際に「新規事業の申請をしてください。今やっている活動は支援できません」と都道府県が言うのは、基金の趣旨からかけ離れたナンセンスなことだ。

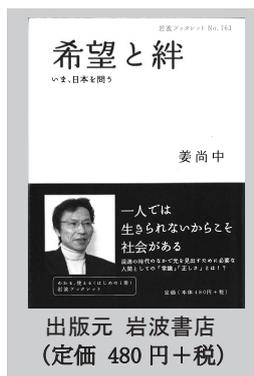
## 「青春と読書」10月号(9/15発売)集英社(定価90円)

### 「理想を実現するための決断(仮)」をテーマに 姜尚中氏と清水康之氏が対談

姜尚中氏連続対談の1回目として清水氏が登場。リーダー、リーダーシップについて熱く語る!

姜 今、多くの人たちが社会に対して閉塞感を抱いている。社会の現状にきちんと対応し、ビジョンを示せるリーダーの出現が求められているともいえる。清水 リーダーって何かなと考えると、どれだけ過酷

人を自殺へと追い詰める連鎖の引き金ともなりうる経済危機の再来。増え続ける自殺者。にもかかわらず「もつとも大切な人間の生命に対する畏敬の念が薄れ、自分たちと同じ国民であり仲間である人々が毎年3万人以上死んでも、それをほとんど大きな問題とせず、無関心に過ごしている」日本の「いま」を本書は歴史・国際情勢を手掛かりに考察している。第一



出版元 岩波書店 (定価 480円+税)

## 希望のある社会のために

章ではライフリンクの取り組みについても紹介。姜氏は本著の中で、「社会」とは「絆によって結びついた人々の支え合いの仕組み」と定義している。本来ならば、市場も政府も「人々が支え合う」社会のためにはあるはずが、この仕組みが「自由競争」そして「自己責任」に置き換えられ、むき出しのかたちで個人がリスクを背負わされるようになり、その結果としての「破綻」が今現われているという。社会の「絆」が痛み行き詰った時代を生きる我々が、今なすべきことは何なのか。本書は「希望ある社会」を築いていくための一つの道標と見えよう。(亜)

## 「~いのちを考え、いのちを守る~自殺対策全国フォーラム」

日時・会場  
2009年9月26日(土) 13:00~20:00 秋田ビューホテル  
27日(日) 9:30~15:45 秋田市文化会館

### プログラム(予定)

#### 【9月26日(土)】

- ①基調講演 清水康之氏  
「自殺総合対策の軌跡~それは、遺児の「声」から始まった~」
- ②検証報告 秋田魁新報社社会部長  
「秋田魁新報社は地域の自殺対策にどう関わってきたか」
- ③パネルディスカッション
- ④懇親会

#### 【9月27日(日)】

- ①「全国自殺対策連絡会(仮称)」の案内
- ②先進事例紹介+行政からの報告
- ③分科会
- ④総括と意見発表